

市区町村名	三重県 亀山市	担当部署	財務部 財政行革室
		電話番号	(0595) 84 - 5030

## 1 取組事例名

亀山市事務事業点検制度『ザ・点検 ～亀山モデル～』

## 2 取組期間

平成 26 年度、平成 27 年度

【実施日】平成 26 年 11 月 23 日（日）、平成 27 年 5 月 17 日（日）、平成 27 年 8 月 29 日（土）

## 3 取組概要

従来の事業仕分けの手法を活用し、中堅職員による内部点検と学識経験者や市民委員など外部委員による外部点検の 2 段階方式により、公開の場で市が実施している事務事業の効果や必要性など多面的な検証を行う。

## 4 背景・目的

### 【背景】

本市では、行政サービスの提供の在り方を検証するため、平成 19 年度から 4 度の事業仕分けを実施してきた。しかし、事業仕分けの開始から 7 年が経過しており、今後持続可能な行財政運営の基盤を確立していくためには、社会情勢や市政を取り巻く環境の変化も見極めながら、新たな視点で事業を点検していく必要があると考え、これまでの事業仕分けをバージョンアップさせた形で、事務事業点検制度『ザ・点検 ～亀山モデル～』として実施するに至った。

### 【目的】

将来を担う中堅職員が評価者に、対象事業の担当職員が説明者になり、現場起点での目線で事務事業を点検することで、「行政経営資源の効率的な再配分」「職員の更なる意識改革」「事業に対する説明責任の徹底」を図ることを目的とする。

## 5 取組の具体的内容

(1) 「ザ・点検【亀山モデル】事業選定フロー」の要領により、対象事業を選定する。

- ①全職員に対して対象事業を募集（提案方式）
- ②内部点検評価者（中堅職員）による点検対象事業の選定

(2) コーディネーター及び評価者へ事前説明会を実施する。

- ①コーディネーターは、学識経験者等とし、行財政改革推進本部長が選任する。
- ②評価者は、主査、主任主査及び主幹級職員とし、「庁内公募により希望した職員」と「各部から推薦された職員」の中から行財政改革推進本部長が任命する。

※行財政改革推進本部は、市長、副市長、教育長、消防長、各部長級で構成する内部組織。

(3) 事務事業評価シートを基に評価者による対象事業の事前打合せを実施し、必要に応じて補足資料を担当室に依頼する。

※事務事業評価シートは、総合計画を推進するため、事業単位毎に毎年度の評価を行い、PDCAサイクルをスパイラルアップさせるために用いるシート。

(4) 事業点検当日は1事業あたり約50分として以下の流れで実施する。

①担当室から事業について説明・・・5分

②質疑・・・・・・・・・・・・・・30分

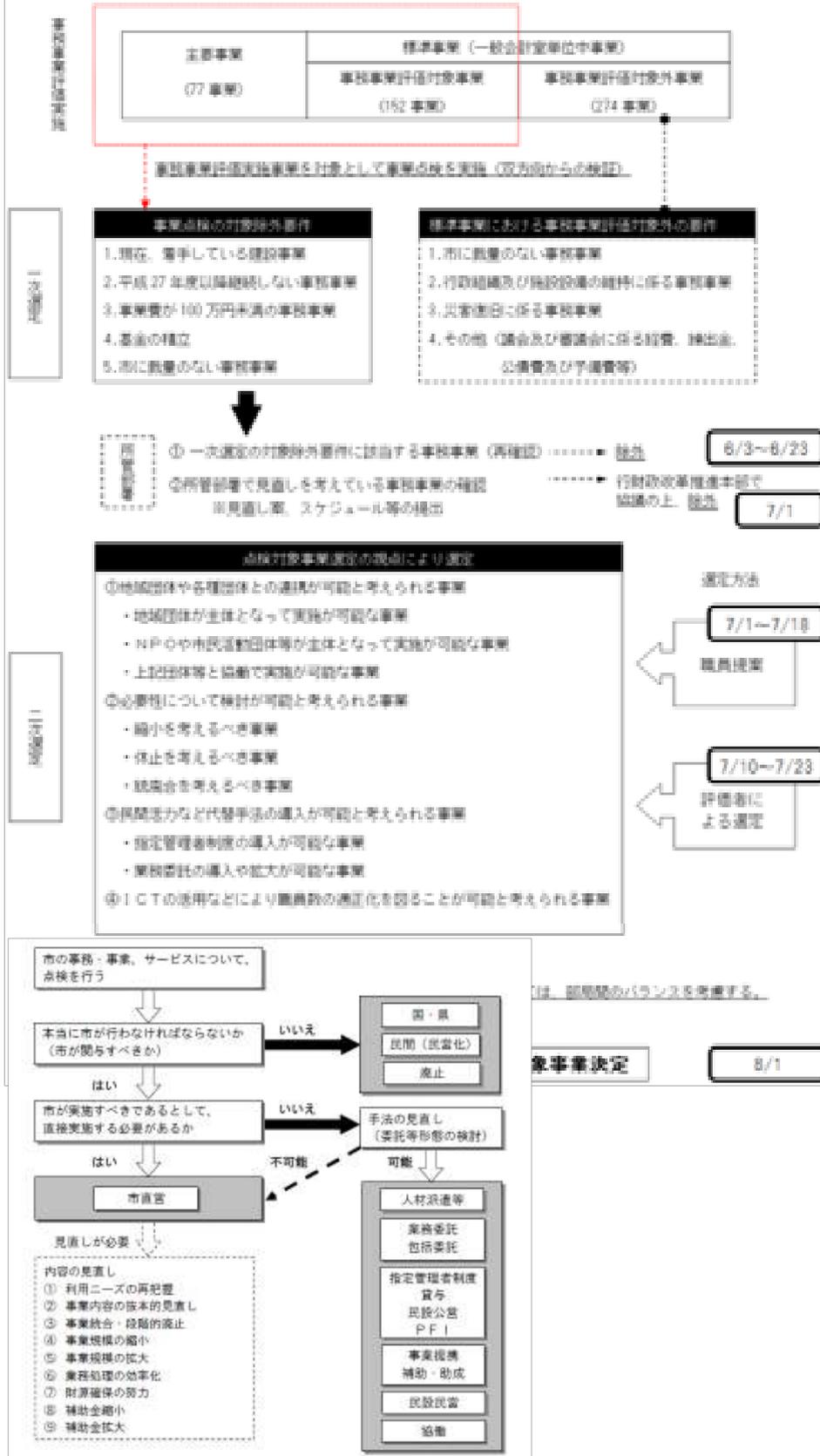
③評価シート記入・・・・・・・・・・5分

④評価理由取りまとめ・・・・・・・・10分

(5) 判定結果により、見直しの必要性がある事業について、担当室に対応方法を求める。

(6) 担当室の見直しの方角性について、行財政改革推進本部で確認する。

## 事務事業点検制度『ザ・点検 ～亀山モデル～』事業選定フロー



## 6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

- ①職員による内部点検と学識経験者や市民委員などによる外部点検の2段階方式による取り組み
  - ・まずは職員自身で事業の検証を行い、見直しすることを基本とし、抜本の見直し等により市民への影響が大きいものについては更に外部の意見を聞くという方式。
- ②内部点検評価者（中堅職員）による点検対象事業の選定と併せて全職員が選定に参加する職員提案制度を導入
- ③内部点検の評価者、事業の説明者を中堅職員（概ね30歳～45歳）とし、持続可能な行財政運営を確立していくために、将来を担う若い職員の更なる意識改革の向上
  - ・公開の場での検証（市民への事業に対する説明責任）
  - ・勉強会（計11回）による事務事業の徹底分析

## 7 取組の効果・費用

### 【取組効果】

#### [経費削減]

- ①平成27年度予算反映額（予算ベース） △9,112千円
- ②平成28年度予算反映額（予算ベース） △3,410千円

#### [意識改革]

内部点検については、事前に他市事業仕分けの視察を含め11回の勉強会の開催と実践研修として模擬点検を行うなど、評価者が事業の有効性や必要性、市民サービスの向上、費用対効果などを総合的に考える能力を養った。一方で、点検対象となった部署については、事業点検までに過去の経緯やデータ等を整理し、見直し案を持って点検に臨むところも見受けられた。また、評価者に対して単に課題や問題点を指摘するだけでなく、見直しにあたっての提言までを求めたことで、目的とする職員の更なる意識改革に対して一定の成果が見られた。

外部点検については、内部点検において論点が明確に整理できたことにより、外部点検では短い時間で深い議論ができた。職員で整理が可能な事業は職員で整理を行い、外部の意見を必要とする事業を絞ることで、スムーズな点検につながった。また、市民の生の声や専門的な意見は、内部点検にはなかった観点からの議論を生み、対象事業の見直しの考え方の幅を広げるなど、双方の点検がお互いに機能したと言える。

点検後は、結果を確実に反映させるため、今後の考え方の中で見直し時期を明確にし、見直し内容を行財政改革推進本部会議で確認するなど、これまでの事業仕分けの反省点も活かしたことも成果に繋がった。

### 【取組費用】

- ・コーディネーター及び外部点検評価者報償費・旅費 493千円（2ヶ年分）

※内部評価者については、計11回の説明会及び勉強会を行なったが、全て業務時間内で行っているため、時間外勤務手当等の人件費は発生していない。また、実施日当日は休日であったが全て振替休日対応とした。

## 8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦労した点）

従来の事業仕分けでは外部の視点のみで市が実施すべき事務事業の範囲を検証するものであったが、多種多様化・高度化する市民ニーズに応えつつ、持続可能な行財政運営を確立するためには、現制度では限界があると感じ、まずは将来を担う職員の意識改革を行うことを視点に置いて新制度設計に努めた。

課題については、2段階の事業点検の方式自体に問題はなかったが、もう一步踏み込んで施策と事業の関係を議論することができれば、より効率的で充実した市民サービスの提供に向けて見直しが図れると感じた。

## 9 今後の予定・構想

今後は、現在実施している事務事業評価と連動し、個々の事業の見直しだけでなく関連事業も合わせて検証する“施策点検”や、新規事業導入にあたって事前に多面的な評価を行う“事前点検（事前評価制度）”も視野に入れながら取り組んでいきたい。

## 10 他団体へのアドバイス

事業点検（特に内部点検）の実施にあたっては、年々業務が増加傾向にある中、精神的にも肉体的にも職員への負担が大きい。しかしながら、職場や職種など立場の違う職員が集まって内容を分析し、議論を重ねることで視野が広がり、様々な場面において多面的に物事をみる力を養えるという点から、今後ますます厳しくなる財政状況に対応できる職員を育成する上で有効な制度であると考えている。事業の検証だけでなく職員研修（“人財”の育成）として是非活用していただきたい。

## 11 取組について記載したホームページ

[https://www.city.kameyama.mie.jp/shisei/2014112309539/gyoseikaikaku\\_shiwake\\_kekka.html](https://www.city.kameyama.mie.jp/shisei/2014112309539/gyoseikaikaku_shiwake_kekka.html)